

## 寄稿

# 私と作業科学 ―作業科学を学ぶことで広がる作業療法の可能性―

吉備国際大学作業療法学科

港 美雪

Miyuki Minato

(日本作業科学研究会副会長)

## 1, はじめに

私は、人間の作業がどのように健康を促進するのかという複雑な現象を捉える作業科学は、作業療法の実践を力強く支え、その可能性を広げる学問であると考えている。そして、人間が健康的に幸せに生きていくために、すべての人がその個人にとって当たり前の、意味のある作業に関わることができる状況を切り開いていくことにつながると信じている。ここでは、作業科学を学ぶことによって広がる作業療法の可能性について、私が実感してきた経験を、現場の困難、作業科学との出会い、そして現在取り組んでいる実践などについてふれながらお話をさせていただきたい。

## 2, 現場での困難と作業科学との出会い

今から12年前、私が作業療法士として働き始めた頃、作業療法実践の計画について他職種のスタッフから理解を得るために、作業療法の説明に苦戦していた時期があった。閉鎖病棟に入院中の対象者が「早く退院したい」と希望を語り、また入退院を繰り返す対象者は「家族と仲良くしたい」と訴え、そして外来作業療法で担当した対象者は「また人並みに暮らしたい」と希望を語った。これらの希望については、他職種のスタッフに疑問なく理解を得られた。しかし、「退院して働きたいので、働くために必要なことをできるようにしていきたい」、「家族とうまく暮らすために、何か自分にできる役割を見つけない」、「何か少しでも仕事ができれば、人並みに暮らしていると実感できると思う」など、作業の希望に話題が移ると理解を得ることに困難であることが多かった。時には、「働けないのに働きたいというのは、現実検討能力が低いのではないか」、「役割など持てるわけがない」、「働けるわけがない」、さらに「働いてみたら働けないとわかるのではないか」、「働くことをあきらめるよう作業療法をしてほしい」など、私が複雑な作業の影響や価値につい

て説明することができなかったために、計画した作業療法の方向性は理解を得られないことが多かった。

このように現場で困難を感じていた私は、「解決するためには勉強するしかない」と考え、大学院に進学することにした。故佐藤剛教授のご尽力により開設された札幌医科大学大学院において客員教授のRuth Zemke教授（現南カリフォルニア大学名誉教授）の指導を受け、5年間、作業科学を学んだ。統合失調症を有する人においてストレスがありながらも積極的に参加する作業がどのように健康を促進するのかをテーマに研究に取り組み、1) 人生観や個人的目標に合った、満足のいく作業体験の重要性、2) 使用したエネルギーを回復する作業機会を持つことの重要性、3) 実際の作業を通して体調をマネジメントする方法を学ぶ重要性など、複雑な作業の健康への影響力について知識を深めることができた。

## 3, 作業科学に支えられた

### “すべての希望者が働く機会を得ることを目指す実践”

私は現在、大学に勤めながら、地域の作業所に関わっている。補助指導員になって3年目を迎えている。当事者や作業所のニーズに向き合い、作業所の取り組みとして、“すべての希望者が地域で働く機会を得ること”を目指し、働く機会の開拓と対象者が自ら選択でき、課題の達成と有意義な体験につながる作業療法実践に取り組んでいる。

しかし、この取り組みを提案した当初は、「働けるわけがない」、「失敗体験につながるのではないか」、「ストレスになったらどうするのか」、「働く必要があるのか」といった関係者からの疑問や反論は大きかった。私は、作業の価値や影響力を説明することで、すぐに理解を得られるとは考えていなかったが、保健師、精神保健福祉士、家族、指導員と共に行う会議で、可能な限り丁寧に説明を試みた。当事者が求めている作

業にどのような意味があり、健康維持にとってどのように重要であるのか等、作業の価値と複雑な健康への影響力について説明した。何度か語っているうちに、「働くという経験が今後にとって重要なのではないか」、「地域に理解してもらうためにも必要ではないか」という意見が出されるようになり、「働きたいと希望する当事者全員が地域で働く機会を得ることを支援する取り組み」について関係者のほとんどが理解を示し、ある保健師は働く場所の情報を会議で報告し、その後契約に至るまでの支援に加わった。

#### 4. 作業科学を学ぶことで広がる作業療法の可能性

結果的に、作業所に定期的に参加している13名の当事者のうち、12名が地域での働くことを目標とし、現在12名全員が月に2～8時間、希望する場所と時間を選び、働く機会に参加している。そして地域で働く機会を提供していただける場所は5施設となり、当事者にとっての選択肢が広がっている。加えて、新聞社からの取材(図1)や地元高梁市のテレビ局から30分の番組を制作したいといった依頼があった(図2)。テレビ番組では、地域で働く当事者、支援する家族、学生を含め、多くの支援者の姿や声が収録された。完成した番組は、「地域にひびけ」のタイトルでビデオやDVDとして(図3)テレビ局から発売されることになった。全家連全国大会においてその番組を映写したいとの依頼も来ている。

さらに、高梁市は当事者らの移動に必要な交通費助成を検討し、ある会社は、様々な仕事を多様な労働形態で提供することについて提案して下さっている。吉備国際大学作業療法学科においても、働く機会を提供し1年になるが、大学内に新設される研究所における仕事についても、今後4年間、作業所の希望者に提供することになり、大学の職員が協力的に準備に関わっている。これまで指導員と私が行ってきた地域開拓については、当事者が地域開拓班の一員となり、私たちはサポーターとして支援することになった。保健所は、就労支援事業とつながるよう、作業所の取り組みと連携することを検討中である。これらの出来事はすべて、作業科学を学ぶことで広がった作業療法実践の結果であると私は捉えている。

数日前、作業所でお弁当を食べていると、ある当事者が私にこう言った。「僕、最近働きながら治すということがわかってきた気がする」と。10年間自宅に閉じこもっていたこの当事者とは、この2年間、何をしたらよいのか、つまりどのような作業にどのように参

加していくことが「社会復帰をしたい」という自らの目指す方向に合っているのかを話し合い、実践してきた。「働きたいけど、普通は治ってから働くんじゃないんですか?」「1つのアイデアですけど、できることからしながら、治していくという方法もあると思います」という会話をしたことを思い出した。できることから働ける、そんな地域で働く機会をつくる取り組みもまた、作業科学を学ぶことで広がった作業療法実践の結果であったことをその時私は思い出したのである。

複雑な状況の中で、作業療法士が作業と健康をしっかり捉え、説明と実践によってその意義を目に見えらるるようしていくことは、作業療法の意義を明確に示すチャンスである。その作業療法の可能性を広げるために、作業に関する疑問を捉え、研究を深め、豊かな作業の知識を提供する作業科学が必要なのだと実感している。

学問は、人々の幸せに生かすことができこそ意義がある。そんな理想と使命感を持って、その実現に貢献できる研究、実践、そして日本作業科学学会の発展を目指していきたいと思う。



図1 掲載された新聞記事



図2 テレビ局からの取材



図3 完成した番組のビデオテープとDVD